

平成29年7月号

【発行元】

株式会社 野田建設

〒501-3246

岐阜県関市緑ヶ丘2-5-78

TEL : 0575-23-5555 (代)

FAX : 0575-24-5733

月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用・厚生労働省・国土交通省・㈱官公通信社・高齢者住宅新聞社・福祉新聞・日本経済新聞 他

介護給付費9兆円を突破 要介護認定者は過去最多

厚生労働省は20日、2015年度の「介護保険事業状況報告」を公表した。給付費が前年度より2.2%多い9兆976億円となり、初めて9兆円を上回った。制度がスタートした2000年度は3兆2427億円で、15年をかけておよそ2.8倍へ膨らんだことになる。給付費と利用者の自己負担をあわせた総費用は9兆8326億円。前年度から2.5%伸び、こちらも過去最高



を更新している。高齢化が最大の要因。右肩上がりのトレンドは今後も続いていく見通し。

給付費の内訳をみると、居宅サービスが4兆6874億円で全体の51.5%を占めていた。このほか、施設サービスが2兆8483億円で31.3%、地域密着型サービスが1兆105億

■ 要介護認定率は17.9%

2016年3月末時点の要介護・要支援認定者の人数は620万人。1年前から15万人増え、これまでで最も多くなった。認定者のうち64歳以下は14万人（2.3%）のみ。65歳以上の69.5%は女性で、87.5%は75歳以上となっている。

65歳以上の高齢者に占める認定者の割合（認定率）は、前年度と同じ17.9%だった。これを都道府県ごとにみると、最も高いのは22.2%の和歌山県。最も低いのは14.3%の埼玉県で、その差は7.9ポイントとなっている。

出生数、初の100万人割れ 出生率は2年ぶりに低下

厚生労働省は2日、2016年の人口動態統計（概数）を公表した。その年に生まれた赤ちゃんの数を示す「出生数」は、前年より2万8698人少ない97万6979人。1899年に統計を開始して以来、初めて100万人を割り込んでいる。少子化に歯止めをかけられないと、医療や介護、年金といった社会保障制度の維持はさらに難しくなってしまう。

1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」は1.44。前年より0.01ポイント低く、2年ぶりのマイナスとなっている。年代別にみると、最も出生率の高い30代前半が11年ぶりに下落に転じていた。30代後半から40代前半は上昇しており、晩産化の傾向が続いていることがうかがえる。

「死亡数」は130万7765人。7年連続で戦後最多を更新した。死亡数から出生数を引いた人口の「自然減」は33万786人で、これまでで最も大きな減少幅を記録している。死因は「がん」が28.5%で最も多く、「心疾患」（15.1%）「肺炎」（9.1%）がそれに続いた。